



事業報告書

第 69 期

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



新光電気工業株式会社

SHINKO

株主の皆様へ

このたび代表取締役社長に就任いたしました黒岩でございます。株主の皆様には、日ごろより当社経営に対しまして、ひとかたならぬご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、第69期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

半導体産業は、今後さらに、高集積化、高速化等の技術革新が継続するため、大規模な投資が必要となり、また、ワールドワイドでの競争が一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場のさらなる成長、民生機器のデジタル化の進展、パソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、絶えず変化を続けながら中長期的に市場は拡大を続けていくものと見込まれます。

このような業界にあって当社グループは、最先端の半導体実装技術により、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体パッケージ製品を提供するとともに、市場の変化に対応した新製品の開発ならびに需要の開拓を推進しております。

当期の業績につきましては、半導体市況が好調に推移するなか、市場ニーズに対応した製品の生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進したことなどにより、前期比で売上高が増加いたしました。収益面では、売上増加による採算性の向上とともに、生産体制の抜本的な見直しを行い、全社全部門においてコスト削減に努め、また、厚生年金基金の代行部分返上益

を計上したことも加わり、前期を上回る純利益を計上いたしました。なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき12円（中間配当金の12円とあわせて年間24円）とさせていただきます。

今後、当社グループは、市場環境の変化が激しく、また、熾烈な競争が繰り返される半導体業界にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続、発展の条件ととらえ、お客様が望まれる品質、納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって、今後とも取り組んでまいりる所存であります。製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力するとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに対応した独創性のある製品の開発を進め、収益の確保に努めてまいります。また、「すべてをグリーンに」をスローガンに、地球環境と企業活動の調和をはかるべく、積極的な活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長

黒岩 護

営業の概況

当期におけるわが国経済は、円高や雇用の回復の遅れなどの影響があったものの、輸出の増加に加え、株式市場の改善や設備投資が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復傾向を示してまいりました。海外におきましても、米国では個人消費が好調を持続するなか設備投資がIT関連を中心に回復し、また、アジアでは中国の消費拡大等を背景として景気は回復傾向を示し期後半以降、概ね堅調に推移いたしました。

半導体業界につきましては、デジタルカメラ、DVDなどデジタル家電向けの需要が大幅に増加したことに加え、携帯電話およびパソコン市場も回復傾向を示し、競争激化に伴う製品価格の低下等はあったものの、市場は好調なうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進し、また、あらゆる分野における徹底的なコストダウンに取り組むとともに、生産性の一層の向上をはかり、収益の確保に努めてまいりました。

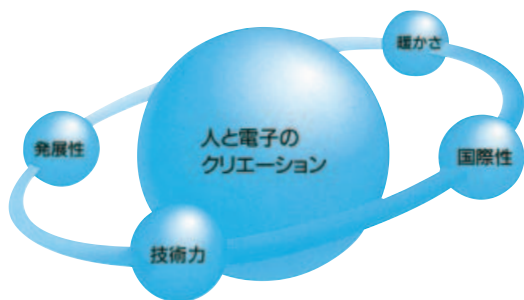
当期の連結決算につきましては、競争激化に伴う製品価格の下落に加え、期央よりの急速な円高傾向の影響を受けたものの、半導体市況が好調に推移するなか新製品の需要増加などにより、売上高は1,358億82百万円（対前期比11.9%増）となりました。収益面におきましては、売上高の増加による採算性の向上とともに、従来から強力に推進しておりますコストダウン活動に加え、生産体制の抜本的な見直しや不採算製品の整理等を進めたことなどにより、経常利益は107億34百万円（同40.7%増）となりました。また、当社が加入する富士通厚生年金基金が代行部分の将来支給義務免除の認可を受けたことにより、これに伴う代行部分返上益を特別利益に計上した結果、当期純利益は80億80百万円（対前期比109.6%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,362億61百万円（対前期比16.3%増）、売上高は1,325億43百万円（同13.6%増）となりました。また、経常利益は96億60百万円（同41.5%増）、当期純利益は69億2百万円（同105.8%増）を計上いたしました。

今後のわが国経済は、財政ならびに経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向によっては、為替が不安定に推移することも予想されるなど楽観は許されないものの、輸出と設備投資に支えられ、今後、内需の回復も見込まれるなど、本格的な景気の回復が期待されます。

半導体業界におきましては、世界経済の回復を背景として、デジタル家電のさらなる市場拡大や、パソコン、携帯電話などIT関連製品の需要増大に牽引され、本格的な市場回復が見込まれる一方で、期半ば以降には、パソコン市場の伸び悩みやオリンピック需要効果が薄まることなどにより、半導体需要が減速に転じることも予想されます。また、企業間の競争が一層激化し、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど、市場環境は厳しさを増すことが懸念されます。

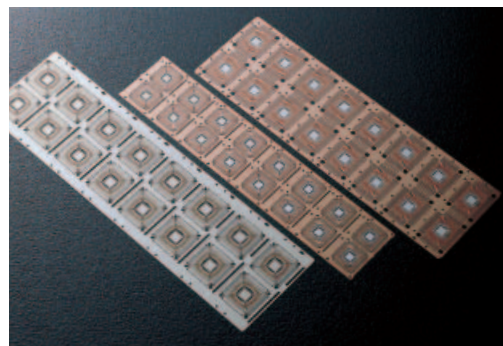
このような環境下において、当社グループといたしましては、すべての事業分野において生産性向上および効率化を推し進め、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高めるとともに、生産システムの再構築ならびに抜本的な業務改革への取り組みを一層加速させ、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。加えて、新商品の開発力をさらに強化するとともにCSの向上に努め、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即応した商品の市場への投入を推進してまいりる所存であります。



部門別の状況

〔ICリードフレーム部門〕

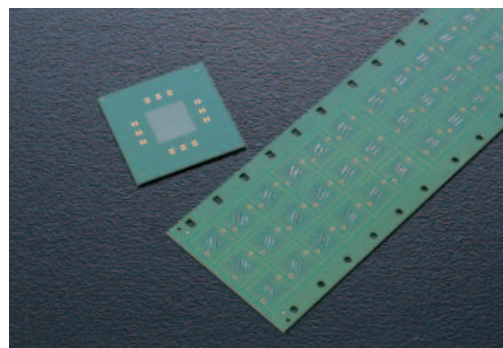
競争激化による価格低下が継続するなか、デジタル家電向け需要の拡大、パソコン市場の回復等により、DVDを中心とした光ディスクドライブ用に多ピンタイプリードフレームが増加し、またメモリIC向けのLOCタイプリードフレームが堅調に推移するなど、リードフレームの受注は総じて増加いたしました。一方では、一部不採算製品の整理を行ったことによる売上高の減少が響き、当部門の連結売上高は333億51百万円（対前期比3.3%減）となりました。



マトリックスタイプリードフレーム

主力製品である超ファインピッチリードフレーム、多ピンタイプリードフレームとともに、より低コスト、短納期を実現する製品として、リードフレームをマトリックス状に配置（多列配置）して製造するマトリックスタイプリードフレームの需要が増加しています。

〔ICパッケージ部門〕



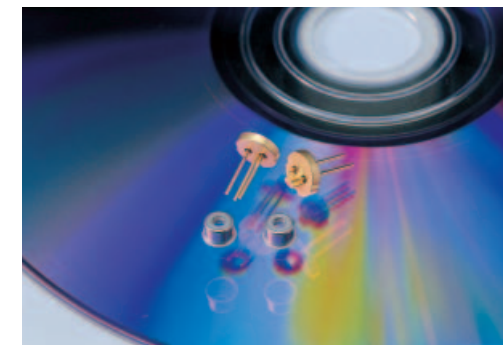
フリップチップタイプパッケージ

ICチップの表面上に形成した bumps を介して、直接、配線基板と接続する実装方式に用いられるフリップチップタイプパッケージは、小型化、高速化ならびに多ピン化に対応が可能なパッケージとして、パソコン、携帯電話等のICの高密度実装が求められる製品向けをはじめ、今後さらに用途を拡大していくことが見込まれています。

MPU向けのPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、ノート型パソコン向け製品が好調に推移したことなどにより、需要が増加いたしました。また、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラをはじめとするデジタル民生機器の市場拡大を背景に、テープBGA（ボール・グリッド・アレイ）およびBGA基板が好調に推移するとともに、小型化・薄型化の実装に適合する製品としてBGAタイプのIC組立の需要が大きく伸びました。この結果、当部門の連結売上高は833億1百万円（対前期比15.4%増）となりました。

〔気密部品部門〕

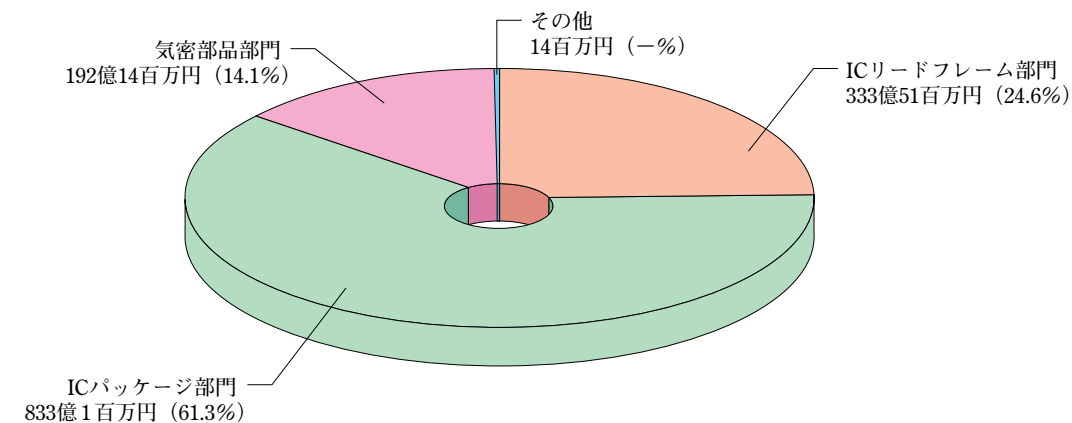
デジタル家電が急速に市場を拡大するなか、競争激化に伴う製品価格の低下の影響を受けたものの、DVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ向けを中心にガラス端子ならびにLEDの需要が増加し、売上が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は192億14百万円（対前期比30.6%増）となりました。



レーザーダイオード用ガラス端子

レーザーダイオード用ガラス端子は、DVDなどのデジタル家電向けの光素子用パッケージとして需要が高まっています。金属とガラスで構成されるガラス端子には、当社が創業以来培ってきた金属加工技術、溶着技術、めっき技術をはじめとするさまざまな技術がいかされています。

〈部門別売上高構成〉

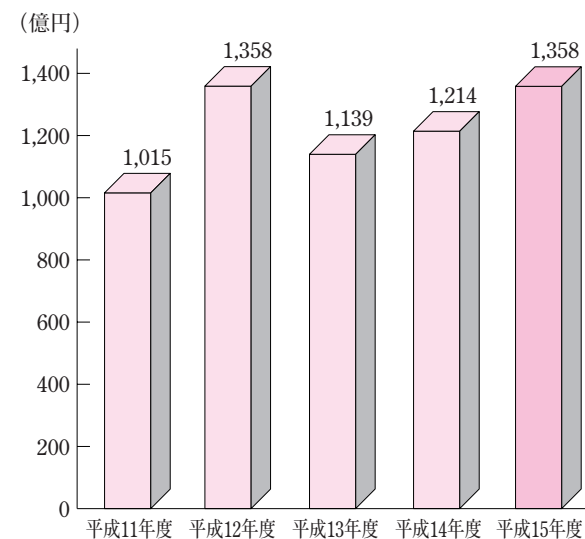


※（ ）内の数字は構成比率を表わしております。

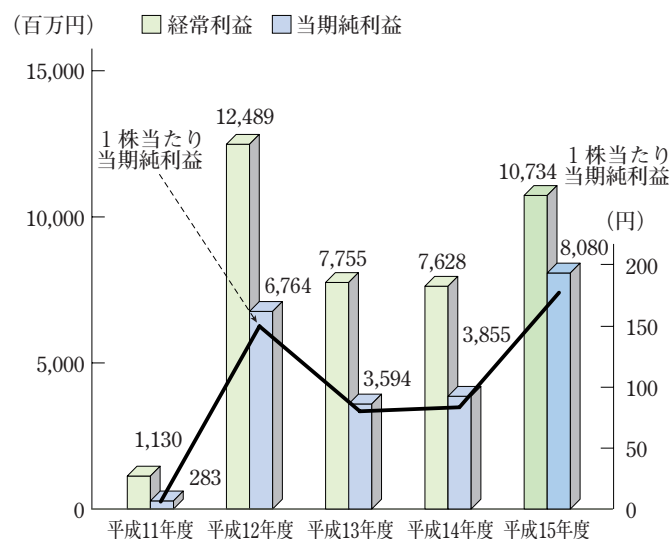
業績の推移

〔連結〕

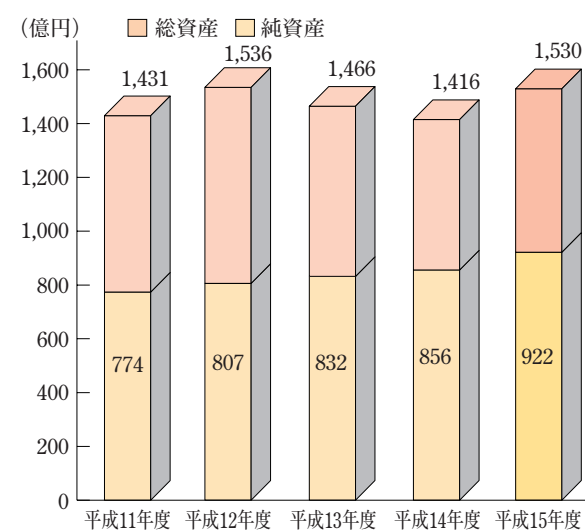
■売上高



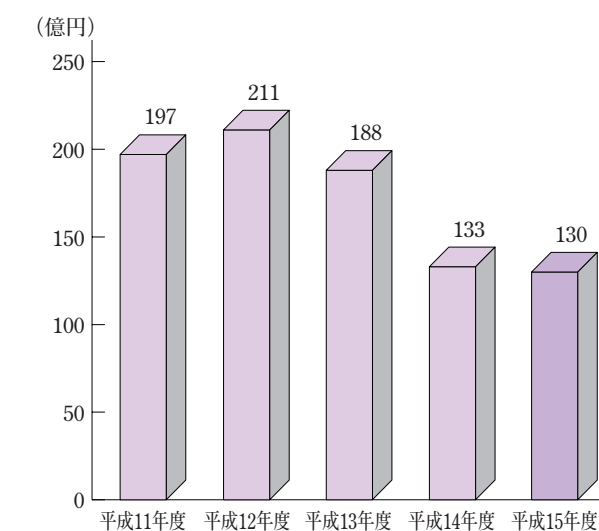
■経常利益／当期純利益



■総資産／純資産

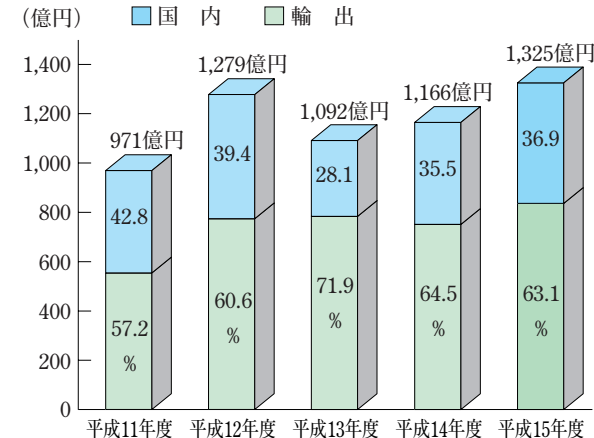


■設備投資

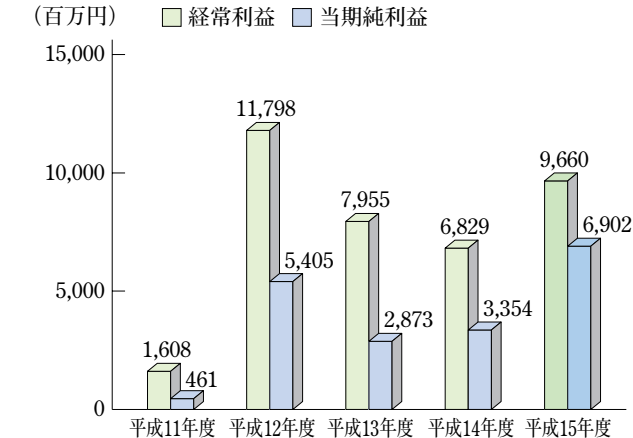


〔単独〕

■売上高



■経常利益／当期純利益



■営業成績および財産の状況の推移

〔連結〕

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (当期)
売上高 (百万円)		101,559	135,840	113,962	121,429	135,882
経常利益 (百万円)		1,130	12,489	7,755	7,628	10,734
当期純利益 (百万円)		283	6,764	3,594	3,855	8,080
1株当たり当期純利益		6円30銭	150円12銭	80円4銭	83円50銭	177円70銭
総資産 (百万円)		143,183	153,699	146,676	141,601	153,056
純資産 (百万円)		77,404	80,733	83,262	85,619	92,254
1株当たり純資産		1,717円90銭	1,791円80銭	1,856円21銭	1,906円32銭	2,054円25銭
設備投資 (百万円)		19,751	21,111	18,879	13,325	13,085
研究開発費 (百万円)		3,249	4,192	4,327	3,973	3,202

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

〔単独〕

区分	年度	平成11年度 [第65期]	平成12年度 [第66期]	平成13年度 [第67期]	平成14年度 [第68期]	平成15年度 [第69期 (当期)]
売上高 (百万円)		97,112	127,998	109,254	116,674	132,543
経常利益 (百万円)		1,608	11,798	7,955	6,829	9,660
当期純利益 (百万円)		461	5,405	2,873	3,354	6,902

決算概要(連結)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資産の部	153,056	141,601	負債の部	61,643	56,951
流動資産	90,156	77,986	流動負債	41,331	28,475
現金及び預金	20,140	21,312	買掛金	18,644	13,952
受取手形及び売掛金	42,119	31,845	短期借入金	6,166	2,168
たな卸資産	8,795	9,312	その他	16,520	12,355
預け金	14,500	12,300	固定負債	20,312	28,475
その他	4,644	3,327	少数株主持分	△ 841	△ 969
貸倒引当金	△ 43	△ 110	資本の部	92,254	85,619
固定資産	62,900	63,615	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	57,170	57,477	資本剰余金	24,150	24,150
無形固定資産	1,301	1,233	利益剰余金	47,245	40,350
投資その他の資産	4,428	4,903	その他有価証券評価差額金	192	4
			為替換算調整勘定	△ 2,891	△ 2,445
			自己株式	△ 665	△ 664
合 計	153,056	141,601	合 計	153,056	141,601

■連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	135,882	121,429
売上原価	109,720	100,134
販売費及び一般管理費	12,232	12,125
営業利益	13,928	9,169
営業外収益	823	1,833
営業外費用	4,017	3,374
経常利益	10,734	7,628
特別利益	3,876	
特別損失	2,059	988
税金等調整前当期純利益	12,550	6,640
法人税、住民税及び事業税	4,610	3,070
法人税等調整額	△ 261	△ 559
少数株主利益	121	274
当期純利益	8,080	3,855

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,523	20,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,692	△ 13,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,446	△ 12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 590	△ 487
現金及び現金同等物の増減額	793	△ 6,214
現金及び現金同等物期首残高	33,083	39,298
現金及び現金同等物期末残高	33,877	33,083

決算概要(単独)

■貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資産の部	152,426	141,688	負債の部	59,438	54,602
流動資産	85,514	74,008	流動負債	40,103	27,226
現金及び預金	14,591	16,873	買掛金	18,437	13,888
受取手形及び売掛金	43,861	33,083	短期借入金	5,583	1,200
たな卸資産	8,138	8,626	その他	16,083	12,138
預け金	14,500	12,300	固定負債	19,334	27,375
その他	4,422	3,230	資本の部	92,988	87,085
貸倒引当金	0	△ 104	資本金	24,223	24,223
固定資産	66,912	67,679	資本剰余金	24,150	24,150
有形固定資産	54,962	55,245	利益剰余金	45,087	39,371
無形固定資産	1,298	1,231	株式等評価差額金	192	4
投資その他の資産	10,650	11,201	自己株式	△ 665	△ 664
合 計	152,426	141,688	合 計	152,426	141,688

■損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	132,543	116,674
売上原価	107,094	95,822
販売費及び一般管理費	12,639	12,543
営業利益	12,809	8,308
営業外収益	818	1,366
営業外費用	3,966	2,845
経常利益	9,660	6,829
特別利益	3,876	
特別損失	2,059	988
税引前当期純利益	11,477	5,841
法人税、住民税及び事業税	4,417	3,016
法人税等調整額	157	△ 528
当期純利益	6,902	3,354
前期繰越利益	1,637	2,372
中間配当額	538	448
当期末処分利益	8,002	5,277

■利益処分

(単位：百万円)

期別 摘要	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期末処分利益	8,002	5,277
特別償却準備金取崩額	—	8
計	8,002	5,286
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	538 (1株につき12円)	538 (1株につき12円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	110 (7)	110 (7)
特別償却準備金	56	
別途積立金	5,000	3,000
次期繰越利益	2,297	1,637

(注)平成14年12月10日に1株につき10円、平成15年12月10日に1株につき12円の中間配当を実施いたしました。

トピックス

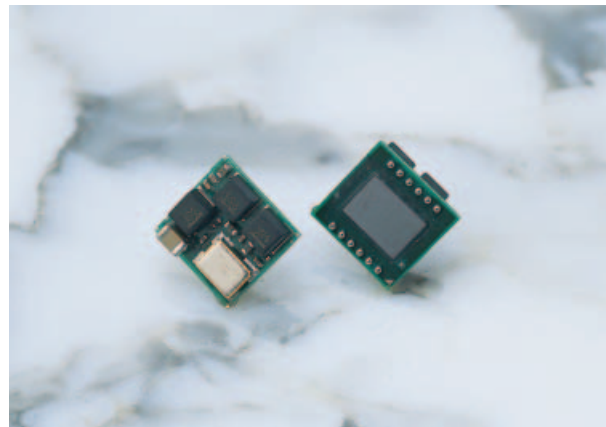


レーザーダイオード用キャップ（鉛フリー）

■レーザーダイオード用キャップの鉛フリー化を実現

当社では、製品の持つ環境負荷を低減するために、企画、開発段階から環境に配慮した製品づくりに努め、製品の小型化、梱包材の循環使用、グリーン調達等に取り組んでいます。DVD等のデジタル家電向けに需要が増加しているレーザーダイオード用のキャップについても、当社はこのほど鉛フリー化を実現しました。

この製品は鉛を含まない低融点ガラスを使用し、また、現有の設備・プロセスを用いてコストアップを最小限に抑えたことなどにより、お客様より高い評価をいただいております。



RFIDリーダー/ライター用RFモジュール

■業界最小 RFIDリーダー/ライター用RFモジュールを開発

当社は、SiP（システム・イン・パッケージ）など高密度実装技術を駆使し、国際標準規格ISO/IEC15693に準拠したRFIDリーダー/ライターに組み込まれる業界最小（7mm角）のRFモジュールを開発しました。

ICタグに格納した情報・データを電波で識別し読み書きするRFID技術は、バーコードに代わる新技術として生産管理、流通、物流などの分野を中心に注目を集めており、今後はさらに、多機能化、高機能化する携帯電話をはじめとする民生用のデジタル携帯機器に採用され、RFIDのアプリケーションが私達の生活の色々な場面に急速に普及していくことが見込まれています。

会社の概要

（平成16年3月31日現在）

■商号 新光電気工業株式会社
（英文名称）(SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)

■設立年月日 昭和21年9月12日

■本社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000〔代表〕

■主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密接触部品などの製造・販売
ICアセンブリ
ソフトウェアの作成・販売

■従業員数 4,330名

■工場等 更北、栗田、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、
新光開発センター

■営業所等 東京、大阪、東北、長野、東海、大分、
熊本、南九州、デュッセルドルフ、
上海、香港、マニラ

■子会社 新光パーツ株式会社
新光テクノサーブ株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
新光電気工業（無錫）有限公司

株式の状況

（平成16年3月31日現在）

■会社が発行する株式の総数 124,344,000株
■発行済株式の総数 45,057,314株
■資本金 24,223,020,480円
■株主数 9,413名
■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
富士通株式会社	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,343	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,072	4.60
株式会社みずほ銀行	918	2.04
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ピー・リミテッド	861	1.91
株式会社八十二銀行	612	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社信託B口	558	1.24
デクシア・ビー・アイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング	550	1.22
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	514	1.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク 385036	495	1.10

役員

（平成16年6月29日現在）

代表取締役社長 黒岩 護 取締役 村田明彦
専務取締役 倉石文夫 取締役 小川喜彦
専務取締役 生稲弘明 取締役 井口和治
常務取締役 井本章雄 取締役 今井邦彦
常務取締役 藤本 明 常勤監査役 横山和司
常務取締役 若林哲史 監査役 高谷 卓
取締役 伊比 誠 監査役 村嶋純一
取締役 若林信一

表紙：黒姫・妙高山と野尻湖

株式事務のご案内

■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508

同 取 次 所

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

(住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきましては、上記名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490におきましても24時間承っております。)

■決 算 期

3月31日

■基 準 日

毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができる株主とみなします。

■配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

なお、決算公告につきましては、日本経済新聞による公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>) に掲載しております。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地
電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>